

AI特許総合検索・分析プラットフォーム「Patentfield」の徹底解剖：技術的優位性、最新動向、および知財インテリジェンスを最大化する戦略的活用法

Gemini 4 Argon

プラットフォームの全体像と市場における戦略的ポジショニング

知的財産情報サービス市場は長らく、複雑なコマンド体系を前提としたレガシーな検索システムと、1アカウントあたり月額数万円から数十万円に達する高コスト構造によって硬直化していた¹。このような市場環境において、2017年4月に京都市中京区で設立されたPatentfield株式会社は、クラウドネイティブな直感的ユーザーインターフェース(UI)と高度な人工知能(AI)・機械学習技術を融合させた『AI特許総合検索・分析プラットフォーム Patentfield』を展開し、業界の勢力図を大きく塗り替えている²。同社の経営基盤は、立命館大学理工学部を卒業後に金融系ユーザーSI企業でシステム開発に従事し、エンジニアとしてプロダクトをゼロから構築した代表取締役CEO兼CTOの村上直也氏と、共同CEOの石津孝祐氏による双頭体制によって牽引されている³。開発初期の2018年11月時点で日本ビジネスシステムズ株式会社などを株主として2億5,600万円の資本基盤を確立したほか、販売面では1986年設立の老舗特許情報サービス企業である株式会社アイアールが2022年に代理店となり、さらにジー・サーチが展開するJDreamIIIとも連携するなど、スタートアップとしての機動的な開発力と既存の強固な販売チャネルを両立させている²。また、組織拡大においてはフリーランスから正社員へのトランジション採用(re:shine)等を活用し、研究開発経験と最新の生成AI技術への高い専門性を持つ希少なエンジニア人材を業務委託経由でミスマッチなく獲得する開発体制を敷いている⁹。

同プラットフォームが掲げる中核的価値は、従来の特許調査における「膨大な公報テキストを1件ずつ熟読・査読する(読む)」という労働集約的なプロセスを、AIによる構造化とビジュアライゼーションを通じて「直感的に本質を把握する(見る)」体験へと昇華させる点にある⁴。このコンセプトは、知財部門の専門調査員のみならず、研究開発(R&D)部門の技術者、事業企画部門、さらには経営層や金融機関のアナリストに至るまで、特許データを共通言語として活用する「知財情報の民主化」を加速させた¹¹。実際に同社の導入実績は、オリンパス、テルモ、ロート製薬といった医療・製薬大手から、イビデン、ダイセル、LIXIL、YKK、フジクラ、トヨタテクニカルディベロップメント、コニカミノルタコネクタなどの製造・素材・モビリティ企業、グリー、PayPay、セーフィー、西日本電信電話(NTT西日本)といったIT・通信企業、さらには三菱UFJモルガン・スタンレー証券や三菱UFJリサーチ&コンサルティングなどの金融・コンサルティング機関、特許業務法人ユニアス国際特許事務所などの知財専門機関、早稲田大学創造理工学研究科やTLO京都などの学術機関まで、極めて広範な産業領域に及んでいる¹²。加えて、2025年1月には情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2022」およびクラウドセキュリティ認証「ISO/IEC 27017:2015」を取得してお

り、秘匿性の高い未公開の発明アイデアやR&D戦略を取り扱う大企業や金融機関の厳格なセキュリティ要件にも完全準拠する体制を整えている³。

Patentfieldの優れている点：ハイブリッドAI基盤と機能的優位性の構造

Patentfieldの競争優位性は、単なる生成AIのラッパー（API中継ツール）にとどまらず、伝統的な書誌事項・論理式検索、統計的機械学習（識別系AI）、そして最新の生成AI（大規模言語モデルおよびマルチモーダルモデル）を単一のプラットフォーム上でシームレスに統合している点に集約される¹¹。約8,000万件の公報を事前構造化したデータベースと最大50万件の分析母集団処理能力、検索適合率を約3.8倍に高める文脈検索アルゴリズム、そして調査・査読工数を30～40%から最大65%削減する業務効率化効果は、1IDあたりの実質単価が5ID（Corp-XSプラン：月額総額30,000円、1IDあたり6,000円）を境に劇的に低下するスケーラブルな料金構造と相まって、極めて高い投資対効果を生み出している¹¹。

ハイブリッドAIによる業務効率の飛躍的向上とスケール ブルなID単価構造

AIサマリー構造化公報数

約8,000万件

全文を用途・課題・効果・特徴に要約

AI文脈検索の適合率向上

約3.8倍

自然文クエリから意図を文脈理解

分析対象母集団上限

500,000件

大規模な多軸マップ&引用網羅分析

AIR月間処理件数(3万円枠)

約20,000件

GPT-5-nano換算 高速一括査読

プラン規模別の1IDあたり月額料金推移（税別）

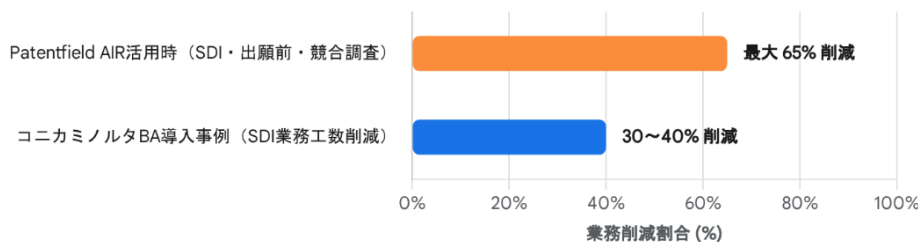
■ 通常料金 ■ 中小・特許事務所特別割引
■ Corp-XS転換点 (5ID)

重要転換点

Corp-XS (5ID) のコスト優位性：月額総額30,000円。Mini 4（4ID：月額29,800円）との差額は**わずか200円**で利用枠が+1ID追加され、1ID単価が6,000円に急減。さらに電話対応・2営業日以内のメール回答・導入説明会無料等のCorp専用サポートが付帯します。



実務現場における調査・スクリーニング工数の削減効果



上段は生成AIおよび文脈検索アルゴリズムがもたらす主要パフォーマンス指標を示す。中段は契約ID数に応じた1IDあたり月額料金（税別）の推移であり、5ID（Corp-XS）で単価が6,000円へ急減する構造的転換点が存在する。下段は導入現場およびオプション活用時における業務工数の削減効果を比較している。

Data sources: Patentfield 料金プラン, Patentfield 機能・サポート体系, PR TIMES プレスリリース, コニカミノルタBA導入事例（エボルタ）, Patentfield AIR 仕様

1. 約8,000万件の公報を構造化する「AIサマリー」と文脈理解の革新

従来の特許検索における最大のボトルネックは、特許特有の難解な専門用語（いわゆる特許クレーム用語）や複雑な特許分類（IPC・FI・Fターム等）を網羅した検索式を構築しなければならず、さらに単語の一致に依存するため無関係なノイズ公報が大量にヒットする点にあった¹¹。Patentfieldは2025年9月から10月にかけて、生成AIを用いて国内外の約8,000万件に及ぶ特許・実用新案公報の全文をあらかじめ解析・構造化して収録する「AIサマリー」および「AIサマリーグローバル」をリリースし、この課題を根本から解決した⁴。

この機能では、すべての収録公報が「何に使えるのか（用途）」「何を解決するのか（課題）」「どんな良いことがあるのか（効果）」「技術的なポイントは何か（特徴）」という4つの統一された観点で平易な文章に独自要約されている⁴。さらに、発明の用途と課題を体系的に独自分類した「用途ラベル」と「課題ラベル」が事前付与されているため、ユーザーは公報の全文を読み込むことなく、一覧画面上で発明の核心を瞬時に「見る」ことができる⁴。検索アルゴリズムにおいても、入力された開発アイデアや日常的な平易な文章の「文脈」や意図をAIが深く理解して類似文献を抽出する仕組みへと進化しており、従来のキーワード検索と比較して検索適合率が約3.8倍向上している¹¹。これにより、スクリーニング段階でのノイズ排除と調査漏れ（サイレントノイズ）の防止が極めて高い次元で両立されている¹¹。

2. 識別系AI（4大基本機能）と生成AI（Patentfield AIR）のハイブリッド連携

Patentfieldのアーキテクチャは、標準装備された4つの基幹機能（A: プロフェッショナル特許検索、B: データ可視化、C: AIセマンティック検索、D: AI分類予測）の上に、生成AIオプションである「Patentfield AIR」が有機的に統合された二層構造を成している¹¹。

標準機能の層では、日本（JP）、米国（US）、欧州（EP）、中国（CN）、韓国（KR）、台湾（TW）、国際公開（WO）の主要7極・地域をカバーし、2025年8月には中国・韓国の特許および意匠情報の標準搭載がさらに拡充された¹⁸。データ可視化機能では、出願人、出願年度、リーガルステータスなど最大120種類の属性情報をクリック操作のみで組み合わせ、最大3軸のクロス集計マップ、ベン図、時系列推移チャートを瞬時に描画できるほか、引用・被引用関係を視覚化するネットワークマップや、主成分分析（PCA）を用いて特許群の特徴量を2次元平面上にプロットする高度な統計マップを備えている¹¹。また、「AI分類予測」機能では、ユーザーが登録した教師データ（最大10,000件）をもとに独自の機械学習モデルをクラウド上で生成し、二値分類（ポジティブ／ネガティブ）、多値分類、多ラベル分類を最大10万件の母集団に対して高速実行できる¹²。実際にコニカミノルタビジネスアソシエーツ（およびコニカミノルタコネク트의シェアードサービスセンター）の導入事例では、従来の独自ツールの精度限界を打破するためにPatentfieldとAPI連携サービスを導入した結果、定常調査（SDI業務）において30～40%の工数削減を達成し、創出された余力をクリアランス調査へ振り向けることに成功している¹²。

一方、オプションの「Patentfield AIR」は、この識別系AIの基盤に大規模言語モデル（2024年9月時点のGPT-4o-miniから、2025年9月時点では最新のGPT-5-nano等へ随時アップデート）および画像認識可能なマルチモーダルAI（GPT-4o等）を組み込んだバッチ処理・深掘り分析エンジンである¹⁶。一般的な対話型AIツールが1件ずつのテキスト入力しか受け付けないのに対し、Patentfield AIRはデータベースと直結しており、最大1万件の国内外の検索母集団に対して一括でプロンプト（査読条件）を適用し、公報情報と統合されたExcelデータとして出力できる¹⁶。具体的には、「ユーザー指示（自由プロンプト）」「項目別指示（実施例からの化学組成・数値抽出や複数観点の同時抽出）」「関連性評価（新規アイデアとの関連度の数値化）」「技術構成比較（請求項案の各構成要素が先行文献

のどの段落に記載されているかのクレームチャート自動判定)」という4つの査読種別を備え、さらに公報内の図面や明細書中の表データをAIに画像認識させてテキスト化・リスト化する機能や、競合他社の特許ポートフォリオ全体を解析して階層的なマインドマップを自動生成する機能も搭載している¹⁶。これらにより、SDI調査、出願前調査、競合分析にかかる時間を最大**65%**削減する圧倒的な生産性を実現している¹⁶。

3. 「PFスコア」による数理的・柔軟な特許価値評価アルゴリズム

多くの高価格帯分析ツールがブラックボックス化された固定のpatentスコアを提供するのに対し、Patentfieldの「PFスコア」は、最新の経過情報（リーガルステータス）や書誌事項・引用指標など38項目以上の算出条件をユーザーが自在に組み合わせて独自の評価関数を定義・保存できるホワイトボックス型のスコアリングエンジンである²⁸。PFスコアモードに切り替えると、マップやグラフの集計値が単なる「件数の積み上げ」から「特許の質・重要度を加味したスコアの積み上げ」へと動的に変化する²⁸。

PFスコアの計算エンジンは、設定画面の上から順番に1行ずつ直列（逐次）計算を実行するアルゴリズムを採用しており、各項目値 n に対して以下の3種類の変換関数 $g(n)$ を適用できる²⁸。

$$g(n) = \begin{cases} n & \text{(関数なし：生の値をそのまま利用)} \\ \log(1 + n) & \text{(対数圧縮：被引用件数などが極端に大きい外れ値の)} \\ \min(1, n) & \text{(二値化：件数の多寡を無視し、判定請求などの有無)} \end{cases}$$

さらに、請求項文字数（数千文字単位）と被引用件数（数件～数十件単位）のように項目間で桁数が大きく異なる指標を統合するため、桁を均す「関数係数 f 」、項目値 $n = 0$ の場合にも基礎点を付与できる「関数定数 C 」、および重要度に応じた重み付け「係数 w 」を組み合わせ、単一項目の寄与スコア S_i を以下の形で正規化・スケーリングする仕組みを備えている²⁸。

$$S_i = w_i \cdot (f_i \cdot g_i(n_i) + C_i)$$

この設計により、知財アナリストは自社の技術分野や評価目的（例えば、M&A対象企業の保有特許の強靱性評価や、訴訟リスクの高い他社基本特許の炙り出し）に合致した極めて精緻な定量評価モデルをノーコードで構築できる²⁸。

4. 競合を圧倒する料金体系とモジュール型オプションの拡張性

他社サービス（月額8,000円からのpatent・インテグレーションや月額15,000円からのPatentSQUAREなど）と比較した際、Patentfieldは高度なAIセマンティック検索・機械学習分類・120軸の可視化機能をすべて標準パッケージに含みながら、個人から大企業まで柔軟にスケールする戦略的な価格設定を採用している¹。以下の表は、現行の全プランおよび主要オプションの構造を整理したものである⁸。

プラン / オ	対象・ID	月額料金	1IDあたり	分析母集	機械学習	サポート
---------	-------	------	--------	------	------	------

プラン区分	数	(税別)	実質単価	団 / 引用 マップ上 限	(教師 データ / チューニ ング)	体制・特 記事項
Free プラン	試用(1 ID)	無料	0円	1,000件 / 500件	100件 / 週5回	検索回数 は初月30 回、以降 月20回ま で ¹¹
BASIC プラン	個人事業 主(1 ID)	10,000円 (年払10 万円)	10,000円 (年払約 8,333円)	500,000 件 / 5,000 件	10,000件 / 週50回	クレジット カード決 済のみ。 メール対 応(5営業 日以内) ¹¹
Mini 1~4 プラン	法人(1~ 4 ID)	1ID: 20,000円 2ID: 28,000円 3ID: 29,400円 4ID: 29,800円	1ID: 20,000円 2ID: 14,000円 3ID: 9,800円 4ID: 7,450円	500,000 件 / 5,000 件	10,000件 / 週50回	中小企 業・特許 事務所特 別割引あ り(1ID: 14,000 円、2ID: 19,600 円、3ID: 23,520 円、4ID: 26,820円 ※調査事 業者除 く)。メー ル対応(5 営業日以 内) ⁸
Corp プラン	法人(5 ID ~)	Corp-XS (5ID): 30,000円 Corp-S	5ID: 6,000円 6-15ID: 5,500円	500,000 件 / 5,000 件	10,000件 / 週50回	電話サ ポート○、 メール対 応(2営業 日以内)、

		(6-15ID): 5,500円 /ID Corp-M (16-30ID) : 5,000円 /ID Corp-L (31-50ID) : 4,500円 /ID Corp-XL (50ID~): 別途案内	16-30ID: 5,000円 31-50ID: 4,500円			導入後オ ンライン 説明会 (通常1万 円)が無 料1回付 帯 [cite: 11, 18]
Patentfie Id AIR	オプション (1 ID毎)	30,000 円～	+30,000 円～	最大 10,000件 一括処理	AI教師ラ ベル性能 評価対応	月額3万 円枠で約 2万件の 処理が可 能(GPT-5-na no使用 時) ¹⁶
AIサマ リーグ ローバル	Corp専用 オプション	Corp月額 料金の 30%	契約規模 連動	海外6極・ 地域対応	用途・課 題ラベル 分析対応	US/EP/W O/CN/KR /TW公報 を日本語 でAIサマ リー検索・ 分析 ⁸
機能拡張 オプション 群	オプション (1 ID毎)	各15,000 円	+15,000 円	—	—	類似画像 検索、PF レポート、 日本語横 断検索 (各月額 15,000円)

						/ID) ¹¹
容量・共有・環境 拡張	オプション	300円～ 50,000 円～	構成によ り変動	50万件以 上は応相 談	+10セット 毎に 1,000円/ 月	Excel出 力増強(+1,000件 毎500 円)、Corp 作業グ ループ共 有(500円 /ID)、専 用クラウド 環境(初 期15万 円～/月額 5万 円～)、 API連携 ¹¹

業界動向と今後の展望：生成AI特許訴訟の決着と公的領域への拡張

Patentfieldの現在地と今後の動向を正確に評価する上で、2017年の創業から2022年の販売代理店網拡大を経て、2024年秋から2026年4月にかけて業界の耳目を集めた「生成AI×特許情報サービス」を巡る特許権侵害訴訟の経緯とその決着、そして同時期に達成された国際セキュリティ認証取得、8,000万件AIサマリーの投入、大学連携プラットフォームへの導入、さらに経済産業省・NEDO主催アワード受賞といった公的・学術領域での躍進を時系列で立体的に把握する必要がある⁷。

生成AI機能の高度化と特許紛争のライセンス決着による 事業基盤の確立



2017年の創業から2026年4月までの主要マイルストーン。2024年後半に躍起された一連の生成AI関連特許訴訟は、2026年4月の民事調停法17条決定（通常実施権の許諾）によって終結し、サービス継続性と法的安定性が完全に担保された。

Data sources: Patentfield 公式リリース, Patent Integration お知らせ, ようざ知財戦略コンサルティング 分析レポート, PR TIMES プレスリリース, 株式会社アイアール 沿革, INITIAL 企業データベース

1. 国内初の「生成AI×特許情報サービス」特許権侵害訴訟の経緯と歴史的決着

知財業界における生成AI活用が実用化段階へ突入した2024年後半、同分野の先頭を走るパテント・インテグレーション株式会社(原告)とPatentfield株式会社(被告)の間で、生成AI分野における国内初級の本格的な特許権侵害紛争が勃発した³⁰。発端は、原告が保有する1件目の特許の登録発行日翌日にあたる2024年9月3日付で送付した警告書であった¹⁵。Patentfield側は回答期限が2週間であったことを踏まえ直ちに弁護士と連携し、間接侵害を含む主張の検討期間を求めた上で、同年10月1日に技術的・法的見解および不明確な点の確認依頼事項を書面で提示して早期の建設的な対話を試みた¹⁵。しかし原告側は同年10月25日付で1件目の訴訟(訴訟①:請求項数4)を提起し、さらに10月28日付で分割特許に基づく新たな警告書を送付した上で、11月26日に訴訟②(請求項数2)、12月24日に訴訟③(請求項数6)を相次いで提訴し、最終的に原告の特許4件に基づき計6件の訴訟(令和6年(ワ)第70624号 特許権侵害差止請求事件および同第70625号 損害賠償請求事件を含む)が約1ヶ月おきに提起される多角的な法廷攻防へと発展した¹⁵。

この紛争において極めて重要な事実関係は、原告側がプレスリリースで基幹製品『Patentfield』全体も対象に含まれる旨を発表したのに対し、実際に侵害が主張された技術的範囲はオプション機能である『Patentfield AIR』の一部機能のみであった点である¹⁵。審理においては、生成AI技術が爆発的に普及した「わずか半年間で、何が当業者にとって容易に想到できる技術常識(進歩性の判断基準)であったか」が最大の争点となった³⁰。最終的にこの一連の紛争は、2026年4月中旬(2026年4月17日および4月23日に両社より公表)に、裁判所による民事調停法17条に基づく「調停に代わる決定」によって全面的に終結した²⁰。具体的には、裁判所が「通常実施権の許諾」と「被告から原告へのライセンス料の支払い」を命じる決定を下し、原告の特許権の有効性を尊重しつつ、Patentfield側が適法なライセンスを取得する形で全事件が決着した³⁰。

この決着がもたらす二次的・三次的な戦略的意義は極めて大きい。第一に、ユーザー企業にとって最大の懸念事項であった「差止請求によるPatentfield AIRの機能停止リスク」が法的に完全消滅し、コンプライアンスを重視する上場企業や公的機関が一切の懸念なく生成AIオプションを導入できる環境が整ったことである¹⁵。第二に、生成AIアプリケーション層における分割出願戦略とライセンス解決の在り方について日本の知財司法における重要な先例が形成され、知財業界全体での生成AI活用の阻害要因が取り除かれた点である³⁰。

2. 「GENIAC-PRIZE」受賞とアカデミア・審査業務領域への深化

訴訟終結の発表直後である2026年4月24日、Patentfieldは経済産業省および国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が主催する懸賞金活用型プログラム「GENIAC-PRIZE」の領域02(官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成AI開発)において、特別賞である「技術新規賞」を受賞した²⁰。これは、同社の生成AI制御技術および審査・査読効率化アルゴリズムが、民間企業の知財調査のみならず、極めて高い正確性と根拠の透明性が求められる官公庁の審査業務領域においても突出した技術的独創性を有していることを国レベルで証明したものである²⁰。

さらに市場開拓の動向として、2026年4月16日には九州・沖縄圏域の大学連携プラットフォーム「PARKS」にPatentfieldが公式導入されたほか、2025年5月には『第5回全国知財創造実践甲子園2024』にて山口県立徳山商工高等学校に「Patentfield賞」を授与するなど、大学の技術移転機関(TLO)・ディープテック系スタートアップ創出拠点・教育機関への浸透を急速に強めている¹⁴。一般的な日本の知財現場では生成AIの活用により出願依頼書の作成時間を約15時間から1~2時間へ短

縮(約90%削減)したり、拒絶理由通知への対応で引用文献との対比表作成や反論ロジック構築を高速化したりする動きが急速に広がっており、Patentfieldは「検索・分析」の枠を超え、API連携や専用クラウド環境を通じて企業のR&D・知財ワークフロー全体を統合するインフラへと進化し続けている¹⁶。

Patentfieldの賢い利用方法: 投資対効果を最大化する実践的ベストプラクティス

Patentfieldの豊富な機能群と柔軟な課金体系を最大限に活かし、最小のコストで最大の知財インテリジェンスを引き出すためには、ツールの特性とアルゴリズムの仕様を深く理解した戦略的な運用設計が不可欠である。特に、最初から生成AIに大量の文献を投入して月間処理枠を浪費するのではなく、標準搭載の識別系AI(機械学習モデル)で一次スクリーニングを無償実行し、絞り込まれた重要文献群に対してのみ生成系AIオプション(Patentfield AIR)や価値評価アルゴリズムを段階的に適用することで、処理枠を温存しながら査読精度と分析深度を最大化できる¹⁶。

1. 「機械学習AI分類予測 × Patentfield AIR」の多段階ハイブリッド・フィルタリング

Patentfield AIR(月額30,000円〜/ID)は最大1万件の検索母集団を一括処理でき、GPT-5-nano使用時で月間約2万件という豊富な処理枠を持つが、大規模なSDI調査や広範な技術領域のクリアランス調査において、未整理の数万件の母集団をいきなりPatentfield AIRに投入するのは処理枠(トークンコスト)の浪費につながる¹⁶。さらに、公報の図面や表をGPT-4o等のマルチモーダルモデルに画像認識させる高度な抽出処理を行う場合、より多くの処理リソースを消費することになる¹⁷。

そのため、最も賢明な運用アプローチは、基本プランの料金内で無制限に利用できる「AI分類予測(教師あり機械学習)」を前段のフィルターとして配置し、後段に「Patentfield AIR(生成AI)」および可視化・評価機能を繋ぐ4段階の多段パイプラインを構築することである¹¹。まず第1段階の広域母集団形成では、約8,000万件の構造化公報データベースに対して「AIサマリー文脈検索」やコマンド検索を適用し、最大50万件までの広範な分析対象母集団を漏れなく抽出する⁴。続く第2段階の一次フィルタリングでは、過去の査読済みデータ(最大10,000件まで登録可能)を教師データとして学習させた独自の機械学習モデルを用い、最大10万件の予測対象データに対して「AI分類予測」による二値分類または多ラベル分類を実行する¹⁸。この際、週50回まで実行可能なパラメータチューニングと主成分分析(PCA)マップによる教師データの2次元分布確認を併用し、さらに教師データ自体の妥当性検証にPatentfield AIRの「AI教師ラベルの性能評価」機能をスポット活用することで、追加コストゼロで明らかなノイズ文献を高速かつ高精度に排除できる¹⁶。

こうして機械学習モデルが「関連性あり(ポジティブ)」と判定した数百件から最大1万件以下のコア母集団に対してのみ、第3段階として「Patentfield AIR」による精密査読を一括実行する¹⁶。出願前調査や侵害予防調査(FTO調査)であれば査読種別「技術構成比較」を選択して、自社の請求項案の各構成要素が対象文献のどの段落に開示されているかを自動判定させ、化学・素材・デバイス分野であれば「項目別指示」および「画像認識」を組み合わせ、明細書中の表データや図面・実施例から組成比や物性数値を自動抽出してExcelへ出力する¹⁶。そして最終の第4段階では、通常の検索画面上で「査読アシスタント」を起動して最大5つの観点のAI査読結果を公報原文と照合しつつ、AIRが付与した独自ラベルや「用途ラベル×課題ラベル」のマップ連携および「PFスコア」による重要度評価を統合することで、月間処理枠を温存しながら見落としゼロの精度と最大65%の工数削減を確実に両立できる¹¹。

2. 「用途ラベル × 課題ラベル」を軸とした市場起点のIPランドスケープ (IPL)

従来の特許マップは「IPC/FI(技術分類) × 出願人」や「Fターム × 出願年」といった技術供給側(シーズ起点)の集計に偏りがちであり、事業部門や経営層に対して「結局どの市場ニーズに事業機会があるのか」を提示しにくいという構造的課題を抱えていた¹¹。PatentfieldをIPランドスケープに活用する際は、AIサマリーに標準収録された「用途ラベル」と「課題ラベル」をクロス集計の軸に据えるアプローチが極めて有効である⁴。

具体的には、自社のコア技術に関連する母集団を形成した上で、X軸に「課題ラベル」、Y軸に「用途ラベル」を設定したバブルマップを描画する¹¹。これにより、「既存の競合他社が解決に集中しているレッドオーシャン領域」と、「顧客課題は存在するが特定の用途への展開がまだ手薄なホワイトスペース(空白領域)」が、技術用語を知らない事業企画担当者や経営陣にも一目で理解できる市場ニーズ起点のマトリクスとして可視化される⁴。さらに、注目すべき競合企業群や新規参入領域が特定された段階で、Patentfield AIRの「ポートフォリオ分析」機能を実行し、生成AIに対話的な追加指示を与えながら競合の開発戦略をマインドマップとして階層出力させれば、重厚なIPLレポートの骨子をわずか数十分で構築することが可能となる¹⁶。

3. 「PFスコア」の計算順序の罣を回避するカスタム数理設計

重要特許の抽出や競合他社の技術力評価において「PFスコア」を設計する際、アルゴリズムの直列的な計算仕様を踏まえた厳密な数理設計が求められる²⁸。第一の要諦は、算出条件の第1行目における検索スコアの切り離しである²⁸。PFスコアは、算出条件の1行目に「ベーススコア」または「定数」を設定しない限り、デフォルトで検索クエリのマッチ度(検索スコアまたは類似度)が自動的に加味される仕様となっている²⁸。そのため、純粋に特許の法的強靱性や技術的価値のみで客観的なランキングを作成したい場合は、1行目に必ず「定数」を追加し、かつ演算子を「+」ではなく「=」に設定してデフォルト値を **1** に固定しなければならない²⁸。もし演算子を「+」のままにすると、検索スコアが加算されてしまい評価の客観性が損なわれる²⁸。

第二の要諦は、桁数正規化と対数変換の組み合わせである²⁸。例えば「請求項文字数」と「被引用件数」と「判定(JP)の有無」を統合する場合、生の値をそのまま足し合わせると文字数の大きな桁数にスコア全体が完全に支配されてしまう²⁸。これを防ぐには、被引用件数には $\log(1 + n)$ を適用して極端な外れ値の影響を抑制し、判定制度の利用有無などには $\min(1, n)$ を適用して有無(

1 または **0**)に変換した上で、「関数係数 f 」を用いて各指標の最大寄与度が同等のスケールになるよう桁を均す設計が不可欠となる²⁸。さらに第三の要諦として、PFスコアは足し算も掛け算も通常の四則演算の優先順位ではなく「上から1行ずつ順番に計算される」ため、経過日数に応じた減衰関数を途中の行に配置してしまうと、それより下の行で加算されるスコアには減衰が適用されない²⁸。したがって、日数による減衰関数は必ず算出条件の最下部(最終行)に配置する必要があるほか、PFスコアは常に「最新」の経過情報を参照して算出されるため、過去特定時点(例えば2020年時点の被引用件数)への遡及算出はできない点も分析設計時に留意すべきである²⁸。

4. アカウント調達とオプション運用の最適化(「Corp-XS」の戦略的活用)

ライセンス調達の観点では、料金テーブルの非線形な構造を利用した戦略的な契約設計が可能である¹¹。最も顕著な価格の転換点(スイートスポット)は、Mini 3(3ID: 月額29,400円)およびMini 4(4ID: 月額29,800円)と、Corp-XS(5ID: 月額30,000円)の境界線に存在する¹¹。一般法人(中小企業

基本法に基づく特別割引の非適用企業)が3名から4名規模での導入を検討する場合、Mini 3やMini 4を選択するよりも、最初からCorp-XS(5ID:月額30,000円)を契約する方が圧倒的に合理的である¹¹⁾。

Mini 4と比較して月額わずか200円(Mini 3と比較しても月額600円)の追加負担でCorp-XSへ移行することにより、まず実質ほぼ同額で5つ目のIDが獲得でき、1IDあたりの単価は7,450円から6,000円へと低下する¹⁸⁾。さらにサポート品質(SLA)の面でも、Miniプランでは電話サポートが利用不可でメール回答が「5営業日以内」であるのに対し、Corp-XSでは電話サポートが開放され、メール回答期限も「2営業日以内」へと大幅に短縮される¹¹⁾。加えて、Miniプランでは1回10,000円(税別)の有償となる「導入後オンライン説明会」がCorpプランには無料1回分として標準付帯するため、初月のわずかな月額差額は導入説明会費用の無償化だけで即座に回収できる計算となる¹¹⁾。また、約8,000万件の海外特許を日本語のAIサマリーで検索・分析できる「AIサマリーグローバル」(Corp月額料金の30%、すなわちCorp-XSなら月額わずか9,000円で5ID全員に適用可能)や、「Corpプラン用作業グループ共有設定」(月額500円/ID、5IDで月額2,500円)といった組織的コラボレーションに不可欠な上位オプションが解放される点も決定的な優位性である⁸⁾。

全社的な知財活用を推進する上では、まずR&D部門や企画部門の多数のエンジニアに「Freeプラン(初月30回、以降月20回検索可能)」のアカウントを発行し、日常的なアイデア探索や出願前の簡易先行文献抽出(セルフチェック)のゲートウェイとして活用させる体制が効果的である¹³⁾。その上で、中核となる知財部員や専任調査員をCorpプラン(または中小企業・特許事務所特別割引が適用されるMiniプラン)で編成し、大量査読やクレーム対比を行うコアメンバーの特定IDにのみ「Patentfield AIR(月額30,000円/ID)」や「類似画像検索(月額15,000円/ID)」をピンポイントで付与するハイブリッド編成を採ることで、全社での知財リテラシー向上と専門調査の高度化を最小の総所有コスト(TCO)で達成できる¹¹⁾。

活用フェーズ / 業務目的	推奨ターゲット層	推奨プラン・オプション構成	コア機能と戦術的オペレーション	期待される定量的・定性的アウトカム
R&Dアイデア探索・出願前セルフチェック	開発部門・企画部門の技術者、中小・スタートアップ	Freeプラン (0円)または Corpプラン の共有ID枠	AIサマリー検索 (文脈検索): 専門用語を使わず開発アイデアの自然文を入力し、用途・課題・効果・特徴の4観点サマリーで先行技術を瞬時に「見る」 4	検索適合率約 3.8倍 による調査漏れの防止と、開発初期段階での車輪の再発明の回避 ¹¹⁾
定常調査(SDI)・クリアランス(	企業知財部・シェアードサー	Corp-XS以上 + コア担当者	AI分類予測 × AIR技術構成比	査読・分析時間を最大 65% 削

FTO)調査	ビス・特許事務所	IDIに Patentfield AIR (+3万円/ID)	較:機械学習 (最大10万件) で一次ノイズを 除去後、AIR (最大1万件)で 請求項構成要素 の段落対比と図表 認識を一括実行 ¹⁶	減(実例でも SDI工数を 30~ 40% 削減)し、 高難度業務へ リソースを再配 分 ¹⁶
IPランドスケープ・新規事業ホワイトスペース探索	知財アナリスト・ 経営企画・ M&A/金融機関	Corp-XS 以上 + AIサマリー グローバル(月額 の30%)+ PF レポート	用途ラベル × 課題ラベル分析 + AIR ポート フォリオ分析: 顧客課題起点 でグローバル 8,000万件を マッピングし、 AIRで競合戦略 のマインドマップ を生成 ⁴	技術分類(IPC) の壁を超えた市場 ニーズ直結型の 事業機会特定と、 経営層への迅速な レポーティング ¹¹
重要特許の発掘・ M&A 知財 デューデリジェ ンス	知財戦略責任 者・法務・コン サルティング機 関	Corp プラン + 作業グループ 共有設定(+500 円/ID)	カスタム PF スコ ア × 引用ネット ワークマップ:1 行目に定数(=) を置き、対数関 数と桁均し係数 f 、末尾の日 数減衰関数を 組み合わせた 独自評価式で スコア集計 ¹⁸	単なる出願件 数に惑わされない 「生きた強靱な 特許群」の定量 炙り出しと、組 織横断での評価 基準の標準化 ²⁸

結論: 知財情報プラットフォームの新たな業界標準として

Patentfieldは、約8,000万件の公報を構造化した「AIサマリー」、高精度な機械学習による「AI分類予測」、最大120種類の属性と独自の「PFスコア」を自在に操る可視化エンジン、そして最大1万件の母集団を一括査読・クレーム対比・マインドマップ化する「Patentfield AIR」を統合することで、従来の特許検索ツールの概念を根本から刷新した¹¹。さらに、2026年4月に成立した民事調停法17条決定による特許紛争の全面的なライセンス解決と、経済産業省・NEDO主催「GENIAC-PRIZE」における特別賞「技術新規賞」の受賞は、同プラットフォームが法的安定性と国家レベルの技術的信頼性の双

方を兼ね備えた成熟期へ到達したことを明確に示している²⁰。

導入・活用にあたっては、識別系AI(機械学習)による広域スクリーニングと生成系AI(Patentfield AIR)による深層査読を多段階で連結するワークフローを確立し、用途・課題ラベルを用いた顧客視点のIPランドスケープを推進するとともに、5IDの「Corp-XS」プランを軸としたコスト効率の極めて高いアカウント設計を採用することが、知財インテリジェンスの投資対効果を最大化する最良の戦略となる¹¹。

引用文献

1. 【2025年更新】特許検索・調査・分析ツールの料金プランまとめ, https://note.com/voice_chizai/n/nc781fa68c48f
2. Patentfield株式会社 - スピーダ スタートアップ情報リサーチ, <https://initial.inc/companies/A-30295>
3. 会社概要 - Patentfield, <https://patentfield.com/service>
4. AIサマリー機能をリリース！グローバル特許にも対応 ... - Patentfield, <https://patentfield.com/news/296>
5. 特許・技術情報の活用を普及させるプラットフォームを支える, <https://www.wantedly.com/projects/497594>
6. Patentfieldを使ってSDGsに関する特許分析をやってみる - YouTube, <https://www.youtube.com/watch?v=Ga11hgm9sAs>
7. 会社案内 | 株式会社TJS, <https://www.urirs-tjs.co.jp/company/>
8. Patentfield | AI特許総合検索・分析プラットフォーム - JDreamⅢ, <https://welcome.jdream3.com/lp/patentfield/>
9. 企業もフリーランスも納得！ミスマッチをなくすトランジション採用, <https://re-shine.jp/client/case/patentfield>
10. Patentfield、特許調査・分析分野の即戦力人材確保に「re:shine」活用, <https://casehub.news/category/news/patentfieldreshine.html>
11. Patentfield パテントフィールド | AI特許分析プラットフォーム, <https://product.patentfield.com/>
12. Patentfield | AI特許検索・特許分析・特許調査データベース, <https://patentfield.com/>
13. FREEプラン - Patentfieldヘルプセンター, <https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E3%83%95%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%B3>
14. Patentfield株式会社と株式会社アイピーテクノ、営業に関する業務, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000025380.html>
15. 生成AIに関する特許権侵害訴訟における当社見解について - Patentfield, <https://patentfield.com/news/278>
16. Patentfield AIR | 生成AI調査・分析オプション, <https://product.patentfield.com/air>
17. Patentfield AIR 生成AI調査・分析オプション, <https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/patentfield-air-%E7%94%9F%E6%88%90ai%E8%AA%BF%E6%9F%BB-%E5%88%86%E6%9E%90%E3%82%AA%E3%83%97%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3>
18. 料金プラン - Patentfield, <https://patentfield.com/pricing>
19. AI特許検索・分析プラットフォーム Patentfield (パテント, <https://evort.jp/presenters/patentfield/platform>

20. 【Patentfield】生成AIに関する特許権侵害訴訟における当社見解,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000052.000025380.html>
21. AIを活用して特許調査の負担軽減！仕組み・解決できる課題とは？,
https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-a-patent-search-mechanism-using-ai/
22. 可視化 - Patentfieldヘルプセンター,
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E5%8F%AF%E8%A6%96%E5%8C%96>
23. 引用・被引用分析ページで、どちらが引用か被引用か分からない,
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E5%BC%95%E7%94%A8-%E8%A2%AB%E5%BC%95%E7%94%A8%E5%88%86%E6%9E%90%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%81%A7-%E3%81%A9%E3%81%A1%E3%82%89%E3%81%8C%E5%BC%95%E7%94%A8%E3%81%8B%E8%A2%AB%E5%BC%95%E7%94%A8%E3%81%8B%E5%88%86%E3%81%8B%E3%82%89%E3%81%AA%E3%81%84>
24. ナレッジベース | タグ | マップ - Patentfieldヘルプセンター,
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/tags/%E3%83%9E%E3%83%83%E3%83%97>
25. 教師データ設定方法 - Patentfieldヘルプセンター,
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E6%95%99%E5%B8%AB%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E8%A8%AD%E5%AE%9A>
26. SDI調査(特許の定期調査) AI分類予測による効率化 - evort エボルト,
<https://evort.jp/article/sdi>
27. 日本の商用特許 SDI サービスと生成 AI,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/f0602b0512a38a8aad18.pdf>
28. PFスコア - Patentfieldヘルプセンター,
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/pf%E3%82%B9%E3%82%B3%E3%82%A2>
29. Patentfield株式会社と当社との間の特許権侵害訴訟の終了のお知らせ,
<https://patent-i.com/ja/news/88/>
30. 生成AI特許訴訟の最前線 - よろず知財戦略コンサルティング,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ca58ad2b141424ceb7d5.pdf>
31. 生成AIに関する特許権侵害訴訟の追訴提起, <https://yoroziupsc.com/blog/ai1386602>
32. パテント・インテグレーション株式会社と当社との間の特許権侵害,
<https://patentfield.com/news/313>
33. Patentfield 経産省・NEDO主催「GENIAC-PRIZE」官公庁の審査,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000063.000025380.html>
34. 生成AIと知財実務,
https://assets.super.so/a63cd66e-6325-4a38-86a0-7eb8fd9b1136/files/3a66a772-9893-4c9b-a7b9-025fd986640c/p52-57-2026-ai-_-__.pdf